

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 楽天株式会社

コード番号 4755 URL <http://www.rakuten.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 高山 健

TEL 03-6387-0555

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	79,192	19.3	12,986	32.2	12,640	38.6	6,820	△73.0
21年12月期第1四半期	66,364	—	9,825	—	9,120	—	25,218	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	520.73	518.71
21年12月期第1四半期	1,927.03	1,920.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	1,853,325	229,261	11.4	16,195.87
21年12月期	1,759,236	218,619	11.6	15,527.21

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 212,155百万円 21年12月期 203,344百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	100.00	100.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しいインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であります。したがって、業績予想につきましては記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 ビットワレット(株)) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 5. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 5. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 13,100,310株 21年12月期 13,096,980株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 979株 21年12月期 979株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 13,097,625株 21年12月期第1四半期 13,086,562株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しいインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であります。したがって、業績予想につきましては記載しておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期連結会計期間の経営成績

当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や個人消費等に持ち直しの動きが見られ、改善傾向にはあるものの、失業率が高い水準にある等、依然として厳しい状況にあります。

一方、消費者の購買行動には変化が起きており、実店舗での購買と比較した際の利便性の高さや、価格・商品内容比較の容易さから、インターネットやモバイルでの電子商取引による購買を選択する傾向が益々強まっています。「平成20年度我が国のIT利活用に関する調査研究」（経済産業省 平成21年10月14日公表）によると、インターネットでの国内BtoC EC（消費者向け電子商取引、小売業のみ、サービス業を含まず）市場は順調に拡大し、平成20年は前年比14.8%増の2兆9,330億円となりました。

このような環境を背景に、当社グループは、ユーザー満足度の更なる向上及び利用者層の拡大を目的とした施策や販促活動を実施し、EC事業及びトラベル事業における流通総額は高成長を維持しました。また、グループシナジーの最大化を目的に楽天会員IDと銀行口座の連携を行う等、サービス間の相互利用の促進に努めました。

その結果、当第1四半期連結会計期間のインターネット・サービスに関連するEC事業、トラベル事業及びポータル・メディア事業のいずれについても、売上高は前年同期比で20%を超える高い成長を果たし、引き続き増収・増益となりました。また、金融関連サービスにおいても、銀行事業では前年度の経営管理体制の見直しの成果により大幅に損益が改善しました。証券事業においても収益源多様化が奏功し増収・増益となりました。

これらにより、当第1四半期連結会計期間における売上高は79,192百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は12,986百万円（前年同期比32.2%増）、経常利益は12,640百万円（前年同期比38.6%増）となりました。また、四半期純利益は6,820百万円となり、前年同期比73.0%減となりました。これは、前年同期において繰延税金資産の計上により法人税等調整額が22,713百万円発生したことで、四半期純利益が25,218百万円と高水準になったためです。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

当第1四半期連結会計期間からビットワレット(株)を連結子会社化したことにより、「電子マネー事業」を事業区分に新設いたしました。これを踏まえた、当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

(EC事業)

当第1四半期連結会計期間のEC事業は、当セグメントの主力である『楽天市場』においてユーザー満足度の向上を目的に、品揃えの一層の拡充や未開拓ジャンル・地域での新規出店の促進に引き続き取り組みました。また購買頻度向上のための販促活動も継続的に行ったほか、百貨店催事場での出店店舗を集めた企画等を行いました。『楽天ブックス』においては、利用者層拡大を企図し、無料配送等の施策を行いました。これらにより、当第1四半期連結会計期間の流通総額（『楽天ブックス』含む）は前年同期比19.3%増と高い成長を維持しました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は31,455百万円（前年同期比24.8%増）と順調に増加し、営業利益は8,844百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

また、中国におけるインターネット・ショッピングモール事業に関して、中国語検索サイト世界最大手のBaidu, Inc.（百度）との合弁会社を設立しました。サービス開始は平成22年度下期を予定しております。

(クレジットカード事業)

当第1四半期連結会計期間のクレジットカード事業は、新規会員の増加とそれに伴うショッピング関連収益の順調な伸びに支えられ、売上高は14,915百万円（前年同期比6.7%増）となりました。しかしながら、戦略的サービスである『楽天カード』の新規会員獲得に一段と注力したことから、マーケティング費用等が増加し、営業利益は86百万円（前年同期比90.4%減）に留まりました。

(電子マネー事業)

当第1四半期連結会計期間の電子マネー事業は、当第1四半期連結会計期間から連結子会社化したビットワレット(株)において、電子マネーの認知度向上に加え、提携先企業との販促施策等が奏功し、同社が運営する電子マネー『Edy』の取扱高は堅調に推移しました。この結果、売上高は1,161百万円となりました。しかしながら、販促費用や加盟店開拓等への支出を補えず、営業損失は191百万円となりました。

なお、当事業セグメントは当第1四半期連結会計期間より新設したため、前年同期との比較を行っておりません。

(銀行事業)

当第1四半期連結会計期間の銀行事業は、前年度から実施している経営管理体制の見直しの結果、運用資産ポートフォリオの構造改善により運用資産や貸出金による資金運用収益が大きく増加するとともに、既存サービスの料金体系の改定により手数料等の役務収益も増加しました。この結果、売上高は8,288百万円(前年同期比23.5%増)、営業利益は540百万円(前年同期は503百万円の営業損失)と改善しました。

(ポータル・メディア事業)

当第1四半期連結会計期間のポータル・メディア事業は、前第1四半期連結会計期間末より有料動画コンテンツ配信事業を行う(株)ショウタイムを連結子会社化したことに加え、既存事業の広告収入等も堅調だったことから、売上高は5,487百万円(前年同期比60.2%増)となり、営業利益は760百万円(前年同期比159.9%増)となりました。

(トラベル事業)

当第1四半期連結会計期間のトラベル事業は、ダイナミックパッケージツアー『ANA楽パック』の利便性の高さがユーザーに受け入れられ、レジャー目的の利用が増加しました。加えて、金融危機以降低迷していた出張目的の利用が回復傾向に入ったことにより、予約流通総額は前年同期比24.4%増と順調に増加いたしました。この結果、売上高は5,006百万円(前年同期比20.7%増)、営業利益は2,070百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

(証券事業)

当第1四半期連結会計期間の証券事業は、主にFX取引の収入が増加したことや、国内株式市況が前年同期に比べやや持ち直したこと等により、売上高は5,964百万円(前年同期比12.8%増)となりました。更に、経費効率化により、営業利益は1,204百万円(前年同期比168.8%増)となりました。

(プロスポーツ事業)

当第1四半期連結会計期間のプロスポーツ事業の売上高は883百万円(前年同期比24.2%増)となりました。公式戦のないシーズンオフにほぼ相当したため、営業損失は1,199百万円(前年同期は1,185百万円の営業損失)となりました。

(通信事業)

当第1四半期連結会計期間の通信事業は、市場環境の厳しい中、売上高は6,029百万円(前年同期比12.6%減)となりました。しかしながら、固定費削減を促進したことに加え、他の通信事業者との相互接続料の遡及精算による一時的な利益が発生したことから、営業利益は530百万円(前年同期比135.1%増)となりました。

※1 事業の種類別セグメントの概況に記載している売上高は外部顧客に対する売上高を記載しており、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は1,853,325百万円（前連結会計年度末は1,759,236百万円）となり、前連結会計年度末に比べ94,088百万円増加いたしました。これは主に、楽天KC(株)等において現金及び預金が25,664百万円増加したことや、楽天(株)における譲渡性預金等の有価証券が16,563百万円増加したこと、株式市況の持ち直しに伴い証券業における信用取引資産が10,943百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,624,063百万円（前連結会計年度末は1,540,617百万円）となり、前連結会計年度末に比べ83,446百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が返済等により6,817百万円減少しているものの、主に楽天KC(株)等においてコミットメントラインの更改等を実施したことにより短期借入金が45,930百万円増加したことや、コマーシャル・ペーパーが16,900百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は229,261百万円（前連結会計年度末は218,619百万円）となり、前連結会計年度末に比べ10,641百万円増加いたしました。当第1四半期連結会計期間における四半期純利益が6,820百万円となったこと等により、株主資本が5,560百万円増加いたしました。

3. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ41,867百万円増加し、145,485百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益12,028百万円を計上したことによる資金流入（前年同期は6,262百万円の資金流入）がありました。また前年度からのイーバンク銀行(株)（現 楽天銀行(株)）における調達・運用のポートフォリオの構造改善が一巡したことに伴い、銀行業における預金の減少による資金流出額が4,828百万円（前年同期は41,714百万円の資金流出）となりました。一方、銀行業におけるコールローンの純減による資金流入額は16,000百万円（前年同期は54,000百万円の資金流入）となりました。

これらにより、法人税等の支払額等前の営業活動によるキャッシュ・フローは、8,571百万円の資金流入（前年同期は13,937百万円の資金流入）となりましたが、主に前年度の利益に係る法人税等の支払額12,245百万円があったこと等から、当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは4,953百万円の資金流出（前年同期は2,917百万円の資金流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度からのイーバンク銀行(株)における調達・運用のポートフォリオの構造改善が一巡したことに伴い、銀行業における有価証券の取得による支出が104,826百万円の資金流出（前年同期は225,647百万円の資金流出）となりました。また銀行業における有価証券の売却及び償還による収入が92,696百万円の資金流入（前年同期は346,244百万円の資金流入）となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,512百万円の資金流出（前年同期は114,965百万円の資金流入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、楽天KC(株)等においてコミットメントラインの更改等を実施したことにより、短期借入金の純増減額は46,276百万円の資金流入（前年同期は21,398百万円の資金流出）となり、長期借入金の返済による支出は22,963百万円の資金流出（前年同期は73,988百万円の資金流出）になりました。この結果、当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは48,243百万円の資金流入（前年同期は78,842百万円の資金流出）となりました。

4. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の業績については、引き続きEC事業等が高い成長を続けると見込まれるほか、経営管理体制の強化施策等により、前連結会計年度に比べ売上高・利益とも成長が予想されます。当社グループの業績には季節性があり、EC事業においてはお歳暮、クリスマスの需要期となる第4四半期連結会計期間、トラベル事業においては夏休みのレジャー需要に伴い第3四半期連結会計期間の売上高がほかの四半期に比べ高くなる傾向にあります。

ただし、当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しいインターネット関連事業のほか金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業等が含まれており、業績の予想を行う事が困難であります。したがって、業績予想につきましては記載しておりません。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規連結：ビットワレット(株)

平成22年1月21日に第三者割当増資を引受けたことに伴い、連結子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要な該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

当第1四半期連結会計期間から一部の連結子会社において、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方と比較して、銀行業における有価証券は5,411百万円、貸倒引当金は5,927百万円減少し、繰延税金負債は57百万円、その他有価証券評価差額金は83百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ375百万円増加しております。

6. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,898	96,233
受取手形及び売掛金	36,585	37,842
割賦売掛金	105,449	93,111
信用保証割賦売掛金	2,719	2,833
資産流動化受益債権	27,750	41,774
証券業における預託金	223,078	223,908
証券業における信用取引資産	130,003	119,060
営業貸付金	184,434	177,806
有価証券	34,577	18,014
銀行業における有価証券	528,214	524,379
銀行業における貸出金	96,691	92,876
繰延税金資産	13,733	13,680
その他	124,985	114,682
貸倒引当金	△35,909	△42,078
流動資産合計	1,594,211	1,514,125
固定資産		
有形固定資産	21,106	19,524
無形固定資産		
のれん	86,986	87,047
その他	36,289	33,481
無形固定資産合計	123,275	120,528
投資その他の資産		
投資有価証券	64,901	59,314
繰延税金資産	24,554	26,135
その他	28,438	23,990
貸倒引当金	△3,163	△4,380
投資その他の資産合計	114,731	105,058
固定資産合計	259,113	245,111
資産合計	1,853,325	1,759,236

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,429	28,231
信用保証買掛金	2,719	2,833
コマーシャル・ペーパー	35,500	18,600
短期借入金	195,666	149,736
銀行業における預金	693,524	698,353
1年内償還予定の社債	2,560	4,246
未払法人税等	5,656	12,564
繰延税金負債	3,271	3,159
証券業における預り金	139,447	142,599
証券業における信用取引負債	60,786	59,015
証券業における受入保証金	87,847	89,122
引当金	14,795	12,317
その他	191,732	146,262
流動負債合計	1,457,939	1,367,044
固定負債		
社債	18,873	18,987
長期借入金	131,515	138,332
繰延税金負債	251	460
利息返還損失引当金	9,278	10,275
その他の引当金	432	356
その他	3,030	2,420
固定負債合計	163,381	170,833
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,731	2,728
商品取引責任準備金	11	11
特別法上の準備金合計	2,742	2,739
負債合計	1,624,063	1,540,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,630	107,605
資本剰余金	115,924	115,899
利益剰余金	△14,899	△20,410
自己株式	△11	△11
株主資本合計	208,643	203,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,975	1,841
繰延ヘッジ損益	△265	△305
為替換算調整勘定	△1,198	△1,274

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
評価・換算差額等合計	3,511	261
新株予約権	713	608
少数株主持分	16,392	14,666
純資産合計	229,261	218,619
負債純資産合計	1,853,325	1,759,236

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	66,364	79,192
売上原価	16,920	17,826
売上総利益	49,444	61,365
販売費及び一般管理費	※1 39,619	※1 48,378
営業利益	9,825	12,986
営業外収益		
受取利息	27	31
受取配当金	11	14
為替差益	15	—
持分法による投資利益	151	194
その他	71	174
営業外収益合計	277	414
営業外費用		
支払利息	648	408
支払手数料	214	17
為替差損	—	50
その他	118	283
営業外費用合計	981	760
経常利益	9,120	12,640
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	389	—
その他	40	2
特別利益合計	429	2
特別損失		
投資有価証券評価損	735	—
事業再編損	694	—
減損損失	871	111
商号変更関連費用	—	183
その他	986	319
特別損失合計	3,287	614
税金等調整前四半期純利益	6,262	12,028
法人税、住民税及び事業税	4,312	5,272
法人税等調整額	△22,713	△555
法人税等合計	△18,400	4,716
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△555	491
四半期純利益	25,218	6,820

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,262	12,028
減価償却費	3,497	3,822
のれん償却額	1,191	1,655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,451	△1,836
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,465	△996
銀行業における有価証券評価損益 (△は益)	812	920
銀行業における有価証券売却損益 (△は益)	169	△8
その他の損益 (△は益)	2,486	△104
売上債権の増減額 (△は増加)	2,564	1,500
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△1,239	△12,338
資産流動化受益債権の増減額 (△は増加)	31,992	14,023
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△40,668	△6,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,915	△3,818
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△4,949	△4,383
前受金の増減額 (△は減少)	1,686	2,320
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	△41,714	△4,828
銀行業におけるコールローンの純増減額 (△は増加)	54,000	16,000
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	—	△3,814
証券業における営業債権の増減額 (△は増加)	5,166	△11,947
証券業における分離保管預金の増減額 (△は増加)	4,700	—
証券業における営業債務の増減額 (△は減少)	△13,640	△2,650
証券業における有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	4,356	9,826
その他	4,093	△170
小計	13,937	8,571
法人税等の支払額	△10,719	△12,245
その他	△300	△1,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,917	△4,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行業における有価証券の取得による支出	△225,647	△104,826
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	346,244	92,696
投資有価証券の買取請求に伴う一部弁済による入金額	—	8,875
子会社株式の取得による支出	△701	△588
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,170	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7,038
有形固定資産の取得による支出	△1,202	△1,040
無形固定資産の取得による支出	△2,124	△3,484
その他の支出	△1,622	△616
その他の収入	932	284
利息及び配当金の受取額	256	150

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,965	△1,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,398	46,276
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	6,000	16,900
長期借入れによる収入	16,450	15,800
長期借入金の返済による支出	△73,988	△22,963
社債の発行による収入	—	200
社債の償還による支出	△4,010	△6,000
利息の支払額	△633	△378
少数株主からの払込みによる収入	388	41
配当金の支払額	△1,200	△1,236
少数株主への配当金の支払額	△228	△292
その他	△221	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,842	48,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	480	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,520	41,858
現金及び現金同等物の期首残高	81,283	103,618
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,713	8
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△169	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,348	145,485

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	EC事業	クレジットカード事業	銀行事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	証券事業	プロスポーツ事業	通信事業	計	消去又は 全社	連結
売上高											
外部顧客に対する売上高	25,208	13,972	6,713	3,424	4,148	5,288	710	6,898	66,364	-	66,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	403	334	136	1,417	75	1	117	8	2,494	(2,494)	-
計	25,611	14,307	6,850	4,841	4,223	5,289	828	6,906	68,859	(2,494)	66,364
営業利益又は 営業損失(△)	7,714	901	△503	292	1,812	448	△1,185	225	9,707	118	9,825

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び属性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
EC事業	インターネット・ショッピング・モール(『楽天市場』)の運営 個人向けオークション・サイト(『楽天オークション』)の運営 企業向けサービス取引市場(『楽天ビジネス』)の運営 EC(エレクトロニック・コマース=電子商取引)に関するコンサルティング インターネット上の書籍販売サイト(『楽天ブックス』)の運営 デジタルコンテンツ提供サイト(『楽天ダウンロード』)の運営及びデジタルコンテンツ提供システムの開発 インターネット上のゴルフ場予約サイト(『楽天GORA』)の運営 オンラインDVD・CDレンタル事業 パフォーマンス・マーケティング・サービスの提供 インターネット上のグリーティングカードサービスの提供
クレジットカード事業	クレジットカードサービス事業
銀行事業	インターネットによる銀行業
ポータル・メディア事業	検索機能などを備えたポータルサイト(『Infoseek』)の運営 新卒学生を中心とした就職情報コミュニティサイト(『みんなの就職活動日記』)の運営 総合インターネット・マーケティング事業 インターネット広告事業 結婚情報サービス(『オーネット』)の運営
トラベル事業	インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト(『楽天トラベル』)の運営
証券事業	オンライン証券取引サービスの運営
プロスポーツ事業	プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営 『東北楽天ゴールデンイーグルス』関連商品の企画・販売
通信事業	中継電話サービス、IP加入電話サービス等

3 事業区分の変更

当第1四半期連結会計期間におけるイーバンク銀行(株)の連結子会社化に伴い、銀行事業セグメントの新設及び当社グループにおける銀行業に関連する事業の再編を行ったため、従来クレジット・ペイメント事業セグメントに含まれておりました一部連結子会社を銀行事業セグメントに区分を変更するとともに、クレジット・ペイメント事業セグメントの名称をクレジットカード事業セグメントに変更しております。

この変更により、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間におけるクレジットカード事業セグメントの売上高は2,251百万円、営業利益は328百万円それぞれ減少しております。

なお、新設した銀行事業セグメントの当第1四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は6,713百万円、営業損失は503百万円であり、上記の変更の影響を含んでおります。

4 セグメント別資産の著しい金額の変動

3 事業区分の変更 に記載したとおり、従来クレジット・ペイメント事業セグメントに含まれておりました一部連結子会社を銀行事業セグメントに区分を変更したため、クレジットカード事業セグメントの資産が前連結会計年度末に比べて97,622百万円減少しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、イーバンク銀行(株)の連結子会社化に伴い、銀行事業セグメントを新設しております。新設した銀行事業セグメントの当第1四半期連結会計期間末の資産は813,807百万円であり、上記の変更の影響を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	EC事業	クレジット カード事業	電子マネー 事業	銀行事業	ポータル・ メディア事業	トラベル事業	証券事業
売上高							
外部顧客に 対する売上高	31,455	14,915	1,161	8,288	5,487	5,006	5,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	519	706	5	481	1,723	141	36
計	31,974	15,622	1,166	8,770	7,210	5,148	6,000
営業利益又は 営業損失(△)	8,844	86	△191	540	760	2,070	1,204

	プロスポーツ 事業	通信事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
外部顧客に 対する売上高	883	6,029	79,192	—	79,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	26	3,761	(3,761)	—
計	1,003	6,056	82,954	(3,761)	79,192
営業利益又は 営業損失(△)	△1,199	530	12,646	340	12,986

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び属性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
EC事業	インターネット・ショッピング・モール(『楽天市場』)の運営 個人向けオークション・サイト(『楽天オークション』)の運営 EC(エレクトロニック・コマース=電子商取引)に関するコンサルティング インターネット上の書籍等販売サイト(『楽天ブックス』)の運営 デジタルコンテンツ提供サイト(『楽天ダウンロード』)の運営及びデジタルコ ン텐츠提供システムの開発 インターネット上のゴルフ場予約サイト(『楽天GORA』)の運営 オンライン DVD・CD レンタル事業 パフォーマンス・マーケティング・サービスの提供 インターネット・ショッピング・モールの店舗への物流代行サービスの提供 企業向けサービス取引市場(『楽天ビジネス』)の運営
クレジットカード事業	クレジットカード(『楽天カード』等)の発行及び関連各種サービス
電子マネー事業	プリペイド型電子マネー『Edy』事業の企画・運営
銀行事業	インターネットバンキングサービスの運営 個人向けカードローンに係る保証・管理業務の運営
ポータル・メディア事業	検索機能等を備えたポータルサイト(『Infoseek』)の運営 インターネット広告事業 総合インターネット・マーケティング事業 結婚情報サービス(『オーネット』)の運営 動画コンテンツ配信事業(『Show Time』)の運営
トラベル事業	インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト(『楽天トラベル』)の運営
証券事業	オンライン証券取引サービスの運営
プロスポーツ事業	プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営 『東北楽天ゴールデンイーグルス』関連商品の企画・販売
通信事業	中継電話サービス、IP加入電話サービス等の提供

3 事業区分の変更

当第1四半期連結会計期間におけるビットワレット(株)の連結子会社化に伴い、電子マネー事業セグメントを新設しております。

なお、新設した電子マネー事業セグメントの当第1四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は1,161百万円、営業損失は191百万円、資産は30,448百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ポイント費用</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,652百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">8,704百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,128百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費及び保守費</td> <td style="text-align: right;">3,367百万円</td> </tr> <tr> <td>委託費及び外注費</td> <td style="text-align: right;">5,091百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,006百万円</td> </tr> </table>	ポイント費用	1,560百万円	広告宣伝費及び販売促進費	3,652百万円	人件費	8,704百万円	賞与引当金繰入額	1,327百万円	減価償却費	3,128百万円	通信費及び保守費	3,367百万円	委託費及び外注費	5,091百万円	貸倒引当金繰入額	3,006百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ポイント費用</td> <td style="text-align: right;">2,648百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,170百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">9,922百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,929百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,450百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費及び保守費</td> <td style="text-align: right;">3,539百万円</td> </tr> <tr> <td>委託費及び外注費</td> <td style="text-align: right;">5,766百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,795百万円</td> </tr> </table>	ポイント費用	2,648百万円	広告宣伝費及び販売促進費	6,170百万円	人件費	9,922百万円	賞与引当金繰入額	1,929百万円	減価償却費	3,450百万円	通信費及び保守費	3,539百万円	委託費及び外注費	5,766百万円	貸倒引当金繰入額	3,795百万円
ポイント費用	1,560百万円																																
広告宣伝費及び販売促進費	3,652百万円																																
人件費	8,704百万円																																
賞与引当金繰入額	1,327百万円																																
減価償却費	3,128百万円																																
通信費及び保守費	3,367百万円																																
委託費及び外注費	5,091百万円																																
貸倒引当金繰入額	3,006百万円																																
ポイント費用	2,648百万円																																
広告宣伝費及び販売促進費	6,170百万円																																
人件費	9,922百万円																																
賞与引当金繰入額	1,929百万円																																
減価償却費	3,450百万円																																
通信費及び保守費	3,539百万円																																
委託費及び外注費	5,766百万円																																
貸倒引当金繰入額	3,795百万円																																

7. その他の情報

(重要な後発事象)

イーバンク銀行(株)株券等に対する公開買付結果について

当社が平成22年3月19日から実施してまいりました当社連結子会社であるイーバンク銀行(株) (以下、「イーバンク銀行」という。)の全ての株券等を対象とした公開買付けが平成22年4月30日をもって終了いたしました。

その結果、平成22年5月14日時点において、当社はイーバンク銀行の普通株式2,080,787株(イーバンク銀行の発行済株式総数に占める割合で88.6%)を所有する予定です。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 イーバンク銀行(平成22年5月4日付で「楽天銀行(株)」に商号変更)

事業の内容 電子メディアによる銀行業、主に決済業務

② 企業結合の法的形式

株式の取得

③ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はございません。

④ 取引の目的を含む取引の概要

1. 取引の目的

当社は、平成22年3月18日現在、イーバンク銀行の普通株式1,579,135株(保有割合約67.2%)を保有し、同行を連結子会社としておりますが、今般、同行を当社の完全子会社とすることを目的として、同行の発行済株式の全ての取得を目的とした公開買付けを実施いたしました。

当社は同行を完全子会社化することにより、インターネット・サービス企業の一員にふさわしい、経営のスピード感をグループ全体で実現するとともに、更なる効率化の実現を通じ、当社グループにおける経営資源の最適配置及び企業価値の最大化を実現することが可能になるものと見込んでおり、このような取組みは、世界経済の回復傾向により、一定の回復の兆しが見られるものの依然不安定さを有している金融市場の状況を鑑みた際、今後も同行が安定的な利益を確保し、健全な財務体質を実現していく観点から最善の選択であるものと判断しております。

一方、同行にとりましても、当社の完全子会社となることにより、親会社である当社及び当社グループ各社の有する人的・物的リソース、及び知的財産を一層有効に活用できる体制が確立でき、その結果、顧客に提供する各種サービスのクオリティや収益性の向上等を通じ、同行の従前からの競争力を一層強化し、インターネット専業銀行としての更なる同行の成長と企業価値の増大に結びつけることが可能になると考えております。

なお、当社は本公開買付けで同行発行済株式の全てを取得できなかったため、今後、株式交換を行い、同行の発行済株式の全てを取得し、同行を完全子会社化する予定であります。

2. 取引の概要

買付け等の期間

平成22年3月19日から平成22年4月30日まで

買付け等の価格

普通株式 1株につき33,000円

新株引受権 1個につき金1円

新株予約権 1個につき金1円

買付予定の株券等の数

株券 632,881株

新株予約権証券 58,380株

合計 691,261株

3. 買付け等の結果

公開買付けの成否

応募株券等の全部の買付けを行います。

公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

金融商品取引法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第30条の2に規定する方法により、平成22年5月1日に報道機関に対して公表いたしました。

買付け等を行った株券等の数

イ 株式に換算した応募数	
株券	501,652株
新株予約権証券	6,440株
合 計	508,092株
ロ 株式に換算した買付数	
株券	501,652株
新株予約権証券	6,440株
合 計	508,092株
買付け等に要する資金	16,554百万円
資金の調達方法	自己資金
決済開始日	平成22年5月14日

(2)実施する予定の会計処理の概要

上記の取引は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日 改正平成20年12月26日 企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成20年12月26日 改正企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(訴訟等)

当社は、平成21年3月31日に当社が保有する(株)東京放送（現 (株)東京放送ホールディングス）の普通株式37,770,700株（当第1四半期連結貸借対照表計上額 53,483百万円）の全てにつき、会社法第785条第1項に基づく株式買取請求権を行使いたしました。

これに対し、平成21年5月1日に(株)東京放送ホールディングスが、また、平成21年5月14日に当社がそれぞれ東京地方裁判所へ、買取価格決定の申し立てを行ってまいりました。当社は、平成21年7月31日に、(株)東京放送ホールディングスから当該株式の代金の一部として40,000百万円の弁済を受領しております。

平成22年3月5日、東京地方裁判所が買取価格を1株当たり1,294円とする旨の決定を行いました。当社は、平成22年3月12日に当該決定に対して、東京高等裁判所に即時抗告を行っております。

一方、平成22年3月25日に、当社は(株)東京放送ホールディングスより申し出のあった当該株式の代金の一部として8,875百万円（1株当たり1,294円を元に計算される買取代金の額から、既に受領した40,000百万円を控除した額）を受領しております。